

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

株式会社ダイフク研究・研修センター

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(163,649,680)	(負 債 の 部)	(86,292,015)
流 動 資 産	85,310,401	流 動 負 債	86,292,015
現 金 及 び 預 金	1,587,016	買 掛 金	10,525,615
売 掛 金	27,305,250	未 払 金	39,362,913
前 払 費 用	16,485	未 払 費 用	27,239,711
繰 延 税 金 資 産	8,047,671	未 払 法 人 税 等	6,473,000
未 収 入 金	858	未 払 消 費 税 等	2,685,576
短 期 貸 付 金	48,810,121	そ の 他	5,200
貸 倒 引 当 金	△ 457,000		
固 定 資 産	78,339,279	(純 資 産 の 部)	(77,357,665)
有 形 固 定 資 産	37,347,396	株 主 資 本	77,357,665
建 物	17,240,425	資 本 金	50,000,000
構 築 物	574,040	利 益 剰 余 金	27,357,665
機 械 及 び 装 置	9,205,634	そ の 他 利 益 剰 余 金	27,357,665
工 具 器 具 備 品	10,327,297	繰 越 利 益 剰 余 金	27,357,665
無 形 固 定 資 産	40,991,883		
ソ フ ト ウ ェ ア	40,991,883		
合 計	163,649,680	合 計	163,649,680

個別注記表

株式会社ダイフク研究・研修センター

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法 但し、原材料は移動平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して見積計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

600 株

3. その他の注記

該当事項はありません。